

## やまなし燃料電池バレー創出推進事業費補助金交付要綱

### (通則)

第1条 やまなし燃料電池バレー創出推進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号）、雇用開発支援事業費等補助金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱（平成28年11月15日付け厚生労働省発職雇1115第1号）及び戦略産業雇用創造プロジェクト実施要領（平成28年11月15日付け職発1115第1号）によるほか、この要綱に定めるところによる。

### (目的)

第2条 この補助金は、安定的で良質な雇用の創造を図るため、公益財団法人やまなし産業支援機構（以下「財団」という。）が行う、やまなし水素・燃料電池関連製品開発支援事業及び水素・燃料電池技術情報等発信支援事業（以下「補助事業」という。）に対し、その経費の一部を補助することにより、県内中小企業者等の燃料電池関連製品開発及びその販路開拓を促進することを目的とする。

### (交付対象)

第3条 補助金は、補助事業に必要な経費であって、別表1に掲げるもののうち、必要かつ相当と認められるものについて、予算の範囲内において交付する。

### (交付申請)

第4条 財団は、補助金の交付を受けようとするときは、交付申請書（様式第1号）を知事に提出しなければならない。

- 2 財団は、前項の補助金を申請するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

### (交付決定及び通知)

第5条 知事は、前条の規定により補助金の交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、交付決定を行い、交付決定通知書（様式第2号）により、財団に通知するものとする。

- 2 知事は、前項による交付の決定に当たっては、前条第2項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、相当と認めるときは、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。
- 3 知事は、前条第2項のただし書きによる交付の申請がなされたものについては、補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(申請の取り下げ)

第6条 財団は、補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、当該通知を受領した日から20日以内にその旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(補助事業の内容及び経費の配分の変更)

第7条 財団は、補助事業の内容及び別表1の経費区分の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ変更承認申請書(様式第3号)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、別表2に掲げる軽微な変更についてはこの限りでない。

(補助事業の中止又は廃止)

第8条 財団は、補助事業を中止し又は廃止しようとするときは、あらかじめ、中止(廃止)承認申請書(様式第4号)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(事業遅延等の報告)

第9条 財団は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(事業状況報告等)

第10条 財団は、補助対象事業の遂行及び収支状況並びに補助対象事業に係る雇用創出状況について知事の要求があったときは、速やかに事業の遂行状況を知事に報告しなければならない。

(実績報告)

第11条 財団は、補助事業が完了したとき又は第8条の規定による廃止の承認を受けたときは、その日から1ヶ月を経過した日、又は翌年度4月5日のいずれか早い日までに実績報告書(様式第5号)及び別に指示する様式を知事に提出しなければならない。

2 財団は、前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第12条 知事は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容(第7条による承認をした場合はその承認した内容)及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、財団に通知する。

- 2 知事は、財団に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消し等)

第13条 知事は、第8条の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第5条の交付決定の全部若しくは一部を取消し又は変更することができる。

- (1) 財団が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 財団が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
- (3) 財団が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

- 2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 知事は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、前条第3項の規定を準用する。

(補助金の支払)

第14条 補助金は、第12条の規定により交付すべき補助金の額を確定したのち、支払うものとする。ただし、補助金の交付決定後に必要があると認められる経費については、概算払いをすることができる。

- 2 財団は、前項の規定により概算払いを受けようとするときは、概算払請求書(様式第6号)を知事に提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第15条 財団は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、報告書(様式第7号)により速やかに知事に報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。

(財産の管理等)

第16条 財団は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)

については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

(財産の処分の制限)

第17条 取得財産等のうち知事が補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を勘案して別に定める期間（以下「財産処分制限期間」という。）を経過するまでは、知事の承認を受けずに、取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

2 財団は、前項の承認を受けようとする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

3 知事は、第1項の承認をしようとする場合において、原則として交付した補助金のうち取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供した時から財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する分を返還させるものとする。

(書類の保管)

第18条 財団は、補助事業に係る帳簿及び証拠書類を、当該補助事業終了の年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかななければならない。

(その他)

第19条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項については別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

2 この要綱は、平成32年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付決定された補助金については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

別表1 (第3条関係) 補助対象経費

経費区分	内容	費目
審査委員会運営費	県内企業が山梨大学水素・燃料電池支援室の支援を受けて開発するスタックまたはスタックを活用できる水素・燃料電池関連製品等の事業可能性を評価し、県内中小企業者等が取り組む開発テーマの選定等を行うために必要な審査委員会の運営費	謝金、旅費
水素・燃料電池関連製品仕様設計・試作開発費	<p>1 対象経費 審査委員会で選定した開発テーマについて、仕様設計・試作開発を行う経費</p> <p>2 助成金の率 中小企業*1 2/3以内 大企業*2 1/2以内 ただし、国立大学法人山梨大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所への委託費は10/10以内とする。</p> <p>3 助成金の限度額 5,000千円</p>	<p>助成金</p> <p>仕様設計や試作開発に必要な人件費(ただし、助成金全体額の1/2以内とする。)、報償費、旅費(専門家等の招聘に係るものに限る。)、原材料費、使用料及び賃借料、機械装置・工具器具購入費(ただし、リース等が困難な場合で、取得価格が50万円未満のものに限る。)、外注加工費、技術指導受入費、委託費、試験・分析費に係るものに限る。</p>
展示会出展費	水素・燃料電池関連展示会に出展する経費	旅費、委託費、使用料及び賃借料

※1 県内に本店、製造拠点又は研究開発拠点を有し、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する中小企業者をいう。

※2 県内に本店、製造拠点又は研究開発拠点を有し、中小企業基本法第2条に規定する中小企業者以外の者をいう。

別表2 (第7条関係)

軽微な変更
<p>① 各経費区分相互間におけるいずれか低い額の20%以内の経費の配分の変更</p> <p>② 補助事業の目的の達成に支障をきたさない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わない場合</p>